1982年7月28日第3種郵便物認可

協同総研総会　2面
労協ながの、SUN ※ BA 塩尻、安曇野を開所　3面
東京東部・組合員の寮を UR で　4面
草津みんなの家、三戸、堺
生活困窮者就労準備支援など　5面
フードバンクちば2周年、NG 但馬1周年　6面

日本労協新聞
ICA・ワーカーズコープ

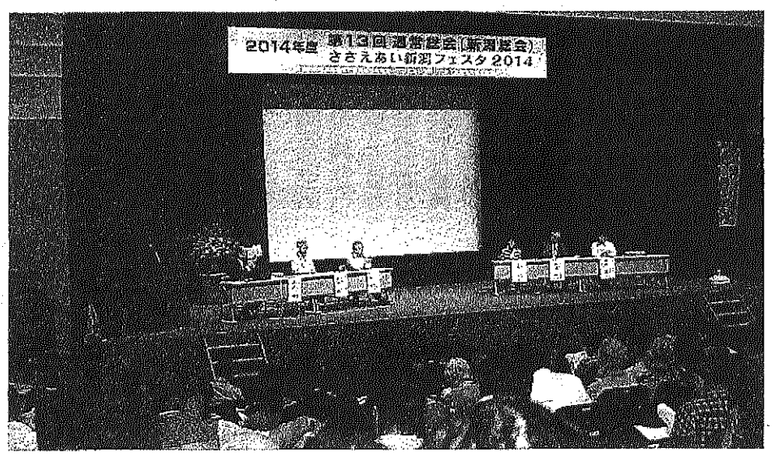
6/25
(2014年)
No.1022

発行所　日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
〒171-0014　東京都豊島区池袋3丁目1−2　光文社ビル6階
☎ 03(6907)8040　FAX 03(6907)8041
毎月　5日・15日・25日発行
会費外は1部162円　年5832円（送込7308円）
郵便振替　日本労協連機関紙誌部専用
東京　00170−8−186765
編集人　松沢常夫
URL：http://www.roukyou.gr.jp　E-mail：info@roukyou.gr.jp

日本高齢者生活協同組合連合会第13回通常総会

地域ニーズ実現型「新潟方式」に感嘆

日本高齢者生活協同組合連合会は、第13回通常総会（新潟総会）を6月7日に新潟市民プラザで開き、115人が参加しました。税と社会保障の一体改革と介護保険法「改正」の中で、連合会の新たな形を全会員団体参加の組織運営でつくっていくことや、自立にむけて連合会の財政の健全化などを決め、新役員を選出しました。8日には「ささえあい新潟フェスタ2014『一人ぼっちになりたくない』～私たちのあたらしいはたらき方・くらし方」が行われ、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟（新潟高齢協）の協同労働を生かした「新潟方式」ビジネスモデルの紹介などがありました。（本紙　本田真智子）



お金も、場所も、人も地域と集める―新潟フェス

8日の新潟フェスでは、高見優新潟高齢協専務理事がコーディネートしたリレートークで、新潟高齢協の小規模多機能型居宅介護施設、小規模デイ、困窮者支援などの事業の実態を詳細に紹介。地域の人を主体とした取り組みレベルの高さに参加者は感嘆。高齢者生協の目指す方向性を示しました。

高見専務は協同労働を基本にした、地域住民と協同した事業所づくりを「新潟方式」と名付け、「協同労働の協同組合の原則に加え、地域住民の参加・主導による地域ニーズ実現型で、資金・用地（場所）・利用者などを確保し、事業計画を立て、協同・連携して事業を行うことを大切にしている」と説明。

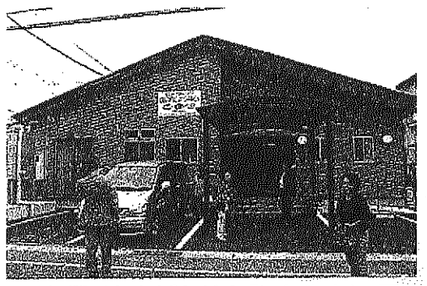
ささえ愛下山、いしやまの設立準備会を立ち上げ、現在は運営推進委員になっている地域の方も登壇。「準備会では様々な人に入ってもらい、喧々諤々の議論もたくさんした。場所が決まるまでは時間がかかった。資金は出資金と協力金で集めた。介護保険外の人たちの居場所を、一軒家を借りて毎日開いている」「設計段階から地域の集まる場をつくることにした。独居になり、食事など困難になっている人もいて、茶の間が大切になっていく。最初の準備会には60人が参加し、関心が高い」などと話しました。

また、介護の必要な親の家を使い開所した小規模デイ「ゆあはーむ」の栃倉幸一さんが、地域の人と親を一緒に介護している様子を話し、介護保険法「改正」で小規模デイの先行きが不安であるとも訴えました。

パーソナルサポートセンターの取り組みでは、理事の蛯原勝さんが「息子が不登校になったことから、不登校・引きこもりの支援事業をはじめ、目の前にある課題に取り組んでいる。生活困窮者支援、ホームレス支援も。シェルター事業も行っている。新潟市の補助事業で、4軒を借りて、シェルターをつくっている。女性や夫婦用のシェルターも運営。入って、生活保護など制度を利用して、1カ月以内に自立してもらう」と紹介。

ささえあい生協では、東日本大震災の被災地支援にも取り組んでおり、福島から避難してきた方を職員として迎えてもいます。

高見専務は「労働環境が厳しい中、就労の機会を自らつくる取り組みは重要。誰もが仕事おこしにチャレンジできる条件整備のために、地域・民間金融機関の設立を」と、課題も提起しました。


4月に開所したばかりの「いしやま」。正面左で「地域の茶の間」を行う

善意をコーディネートする　ささえあい生協・現場見学

8日の午後は、新潟高齢協の事業所を訪問するオプショナルツアー。新潟市内のささえ愛よろずケアタウン（サービス付き高齢者住宅、クリニック）、小規模多機能居宅介護事業所ささえ愛あわやま、下山、いしやま、佐渡市の小規模多機能居宅介護事業所ささえ愛あいの山、はよしを希望者が見学。

4月に開所した「いしやま」は、地域の人たちが自主的に運営する「地域の茶の間」も併設。居室9部屋、デイルーム、湯船が左右に動き、車いすで入れるリフトを設置したお風呂場も。庭には畑があり、地域の方の指導でナスやトマトなどの夏野菜を作っていました。

神保桂子さん（新潟高齢協理事）は、「同じ地域のあわやまで活動をしてきたので、みなさんがここに来るのを歓迎してくれた。協同労働なので、地域の人に協力を求めやすいし、働く人も育つ。善意をコーディネートしている感じだ」と説明しました。

共生型施設や子育てへの取り組みも―総会

総会のオープニングは、地元新潟市の町内会といよよ華やぐクラブによる「わいわいファッションショー」。

黒岩卓夫新潟高齢協理事長が歓迎挨拶で「高齢者が当事者になって、運動のイニシアチブを執らなければ」と力強く。

市川英彦会長理事は、故中西五洲元日本労協連理事長への黙祷を呼びかけた後、京都高齢者生協くらしコープと、大分県高齢者福祉生協の加盟で、会員が23団体になったと報告し喜びました。

来賓の永戸祐三日本労協連理事長は、「市民の自発、内発性による社会連帯の運動は、大きな流れとして発展していくだろう。その一翼を高齢者生協が全国で担う決意を確かめる総会に」と期待を述べ、田才栄敏新潟県生活協同組合連合会会長理事は、「平和や暮らしの不安、危機が高まっているなかで、協同組合の理念と運動は、ますます重要になっていく。連帯し、生協の存在意義を深めていきたい」と呼びかけました。

黒岩新潟理事長

坂林哲雄専務理事が議案を提起。「地域包括ケアシステムは、上からの改革ではなく、そこに暮らす人たちの行う改革として、私たちがしっかり取り組んでいかなくてはいけない。また、会議や研修会などで、連合会への結集度を高め、価値が高まっている。さらにそれを強める。人的、財政的に自立にむけて、全会員団体参加で組織づくりに取り組む」など。

17会員団体が報告。愛知は「高齢者、障がい者、児童の支援もしている。共生型の施設を始める」。三重は「学生アパートを活用して、生協組合が家賃と食材費、介護費合わせ、ひと月約8万円の生活を実現」。岡山は「子育てひろばを倉敷市より2カ所受託。超少子高齢化社会に向けて、子育て支援に取り組むのも運動のひとつ」。多様な取り組みが明らかになりました。

また、集団的自衛権行使容認に抗して、特別決議「地域で、くらしを支え合う協同の輪を広げ、憲法の理念を守り、世界の平和を実現しよう！　高齢協は、平和・共生・連帯の社会づくりに挑戦します！」を参加者全員で採択しました。

福岡高齢協　稲月さんが専務

新しく専務になった稲月さん

連合会の専務理事に稲月秀雄福岡県高齢者福祉生協専務理事が選出され、「私以上にできる人を育成して、連合会の人材を揃えて、全員の力で発展する連合会を目指す。来年は一歩進んだ連合会の姿を紹介したい」と決意を披露し、閉会しました。

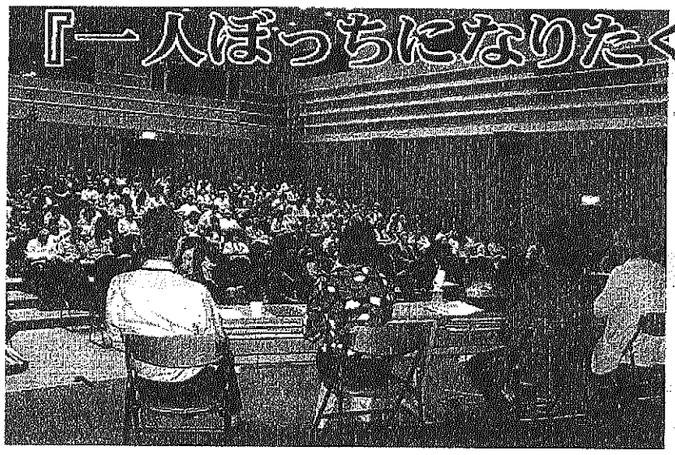
ささえあい新潟フェスタ

社会を大きく変える事業を協同の輪で

基調報告とシンポジウムで明らかに

『一人ぼっちになりたくない』

日本高齢者生活協同組合連合会とささえあいコミュニティ生活協同組合新潟（新潟高齢協）が主催した「ささえあい新潟フェスタ2014『一人ぼっちになりたくない』～私たちのあたらしいはたらき方・くらし方」（6月8日、新潟市民プラザ）では、団塊の世代が全員後期高齢者になる2025年を目途に、厚労省が進める地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）をテーマにした講演とシンポジウムがありました。



地域の人が中心に小規模多機能を

神保桂子さん（新潟高齢協理事）

介護される人たちが、本当にしてほしい介護をすることで、仕事をする意味があると考えていくと、小手先だけでも、小刻みでもなくて、24時間365日の介護はぜひ必要である。そう考えると、とても高くなっていることを実感した。

協同労働の理念を持って実践を重ねているが、理念がもたらすもの、働き方の波及がとても大きいと気づかされている。

小規模多機能の8番目の施設いしやまで、新卒の職員を採用。同じ学校の友人が、他の事業者の施設で働いているが、すっかりやる気を失いやめたいと言っているという。「あなたはどうなのですか」と聞いたら、「私は楽しく働けている。どんなにベテランでも新人でも対等に話させてもらえて、自分で考えて、のびのびと介護をさせてもらえて、働きやすい」と言っていた。

新鮮な驚きと共に納得もした。

小規模多機能型居宅介護施設に行き着く。

最初にあわやま、きたかみ、わりのの3つの小規模多機能を、民家を借りて開始した。地域の方々には、私たちはこれだけのことをやりたいので協力してほしいとお願いしたので、押しつけがましかったかも。

しかし、4つ目の下山からは、地域の方々が中心になって小規模多機能づくりを進めている。地域の方々が持っている力、見識が

協同労働はこのように人間性を回復したり、高めていくのにいいものだ。現場の実践を重ねていきたい。

協同集会のつながりに将来性が

武田貞彦さん（新潟高齢協常務理事）

若者支援もしている。地域若者サポートステーションを2カ所運営。新潟市のひきこもり相談事業を受託。

就労支援として、高齢者施設の日常清掃を3現場とコミュニティ・カフェのランチ弁当配達などで、30人ほどの若者が週1で、次の仕事へのステップとして、働いている。

障害者総合支援法の就労支援B型と就労移行支援という多機能型の制度を活用。

若者支援を始めた時には、障がいのイメージを持っていなかった。しかし、支援活動が進む中で、サポステに来ている多くの人が、発達障がいやうつ、精神疾患。障がい者の制度を使えないかと模索しながら、現在の形をつくっている。

就労支援なので、一般の企業に就労できる仕組みを考えている。

2008年の全国協同集会を契機に、生協連や労金、労福協などとの協同の輪が広がった。この関係に将来性を非常に感じている。現に、生協連合会加盟の医療生協が就労支援の仕事に協力してくれている。

この輪を広げていくことで、支え合う社会を具体的に展望できるのではないか。

協同労働に出会い、初めて事業をすることに。事業は重要なもので、社会を大きく変えていく可能性を持っているものだ。

また、行政と一緒に政策を変えることもやっていきたい。

地域で医療・福祉の難民出さない

今村達弥さん（よろずケアタウン医師・新潟高齢協理事）

医療法人ささえ愛よろずで、よろずケアタウンを運営。"中"規模多機能型介護として、泊まり、住宅、デイ、訪問を。また、多機能型精神科診療所による在宅療養支援、多職種協働のアウトリーチ、総合医療福祉をしている。生まれてから死ぬまでのサポートの隙間を、アウトリーチで埋めていこうとしている。

特徴は、精神科クリニックが中心になって提携して運営していること。24時間体制なので、重度精神疾患者の在宅支援等もしている。

地域から医療、福祉の難民を出さない。2025年は、団塊の世代が全員後期高齢者になり、看取り難民が47万人出る。それに必要なのが、地域包括ケアではないか。

小規模多機能の取り組みに期待

黒岩卓夫さん（新潟高齢協理事長）

小規模多機能は、今のささえ愛の発展の基礎になっている。下山といしやまのケースを聞き、非常に発展性があると思った。このようなことができると、日本の社会は本当に素晴らしいものになると期待する。

小山さんは、大型特養から地域に小規模や配食を作った。全国の最先端になるところだ。障がいのある人や高齢者などを状況別に囲わないで、まちに出すことで、仕事もできるし、支えあえる。

運動体としての協同労働にも期待

川本健太郎さん（敬和学園大学専任講師）

地域福祉と就労の研究をしている。地域包括ケアは、地域ケアを共助、自助でなんとかするようにとのメッセージが結構強いのではないかと、地域レベルではかなりあせりも出てきている。介護保険は市場性が強まってきているので、金儲け主義で地域ケアに入ってこられては怖い。

地域福祉を担っているのは、全国的には社協。ボランティアを基本にしているので、限界がある。

地域に必要なことを実現する仕組みを事業としていくところに、協同労働に期待する。仕事にしなければ、介護は担えない。

生活困窮者自立支援制度の前に、生活保護基準が切り下げられたことにもっと運動をしていかなければ。

運動体であるというところにも協同労働には期待している。

人々と社会構造に変革を働きかけ

高見優さん（新潟高齢協専務理事）

社会運動をやってきた。58歳で社会福祉士の資格を取り、それを生かしながら事業を行っている。今、ソーシャルワークのグローバルな定義が見直されている。それは社会変革を実践するものであり、人々と社会構造に働きかける動きが出ていることだ。一緒に、国、世界をいいものにしていこう。

基調講演

地域包括システムとは

高齢者総合ケアセンターこぶし園総合施設長　小山 剛さん

52万人の施設待機者がいるということは、在宅サービスがないので地域が困っているということ。そこを理解しないと、なにが必要か分からない。

地域で暮らすとはどういうことか。24時間365日見守ってくれて、医療があって、部屋があること。これが地域包括ケアシステム。

介護保険は、本人が地域社会で生きていくためにつくられた。介護を社会化しようとしたのだから、成り立たなかったら意味がない。

普通の人が普通だと考える暮らしを実現していく。そのためには、地域や各機関が手を組まないといけない。医療から介護へ。病院施設から在宅へ。24時間365日支える、定期巡回と小規模多機能を広げる。難しくない、地域にそのような仕事をつくればいい。

こぶし園では長岡市に17のセンターを作り、地域密着型サービスに努める。

これを実現するには、それぞれの地域で考え方をちゃんと持ってもらい、なにが必要だったのかを考え直し、むだなサービスなどは、整理していかないといけない。

日本社会にはインフラはすでにある。老人ホームも、老健施設も24時間仕事をしている。しかし、ここではサービス対象者が施設の中だけにいると考えている。ちょっと発想を変えればいい。1キロの範囲の人に同じ方法でサービスを提供すると考える。

私は実際にやっているので、できると分かる。

自分自身のことを考えることを原点にすれば、何がいいか分かる。それをみんなで話し合ってつくっていこう。

（文責　編集部）

高齢者総合ケアセンターこぶし園（新潟県長岡市）

今春までに郊外にあった定員100人の特養を解体し、住宅街に小規模の特養をつくり、入居者を住み慣れた地域に戻した。また、2002年に半径2キロ前後をカバーするサポートセンターを設置。ここでは、高齢者が地域で暮らせるようにと看護や介護、食事などを24時間365日提供する。現在、市内に17カ所まで広がる。

「地域包括ケアシステム」の先進事例として注目されている。